

研修02

法律を味方につける自治体職員
の仕事術

「法律を守る」から「法律を政策実現に活用する」へ



研修時間

6 時間

政策実現に向けた法的思考を習得する研修



研修概要

地方分権の進展により、自治体職員には、法律を正しく理解するだけでなく、地域課題の解決に向けて法を適切に活用する力が求められています。

本研修では、行政と法の基本的な関係を確認しながら、行政法の基本原則、行政責任、政策法務の考え方を分かりやすく学びます。単に「法律に従う」だけでなく、法の目的を理解し、住民ニーズに応える政策を実現するための法的思考を身に付けます。

演習では、自治体事例を題材に、法的根拠を踏まえた政策立案や意思決定を検討し、法的リスクへの対応力や説明責任を果たす実践力を養います。



研修のねらい

- ✓ 行政法の基本原則と行政裁量を理解する
- ✓ 「政策法務」という考え方を習得する
- ✓ 現場での法的判断力と説明責任を養う
- ✓ 条例制定・法改正への対応力を高める

プログラム構成

第1章	自治体職員と 法律の関係	- 地方自治体の使命と法治行政 - 地方分権時代に求められる職員像 「法律を守る」から「法律を活用する」へ
第2章	自治体職員が知ってお くべき行政法	- 法律・条例・規則の違い - 法律による行政の原理 - 行政裁量とは何か - 行政手続と説明責任
第3章	政策法務という考え方	- 政策法務とは - 法律を政策実現に活かす視点 - 条例制定の考え方 - 法改正への対応
第4章	現場で求められる 法的判断	- 住民対応と法的リスク - 苦情・要望への対応 - 公平性と柔軟性 - コンプライアンス
第5章	法律を味方につける 職員になる	- 法律を読むポイント - 根拠を示して説明する方法 - 他部署・法務担当との連携 - 明日から実践する法的思考